



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 **東京インキ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 4635

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyoink.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大橋 淳男

問合せ先責任者 役職名 取締役理財部長

氏名 今井 亜機雄

TEL 03(3893)5151

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	27,371	4.1	179	64.3	212	61.2
16 年 9 月中間期	26,299	2.0	503	7.3	548	12.6
17 年 3 月期	53,975		1,028		1,111	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	43	85.5	1.60	
16 年 9 月中間期	298	20.1	10.99	
17 年 3 月期	540		18.88	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 27,165,733 株 16 年 9 月中間期 27,194,944 株 17 年 3 月期 27,185,930 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3.00			
16 年 9 月中間期	3.00			
17 年 3 月期			6.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	46,374		19,104		41.2	703.40		
16 年 9 月中間期	42,491		17,743		41.8	652.57		
17 年 3 月期	45,148		18,633		41.3	684.78		

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 27,160,127 株 16 年 9 月中間期 27,189,367 株 17 年 3 月期 27,171,340 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 97,460 株 16 年 9 月中間期 68,220 株 17 年 3 月期 86,247 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	55,270	720	350	3.00	6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 89 銭

上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表 / 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	26,300	56.7	24,856	58.5	26,388	58.4
現金及び預金	795		871		1,110	
受取手形及び売掛金	19,536		18,585		19,586	
たな卸資産	5,477		4,975		5,235	
繰延税金資産	354		356		339	
その他の金	311		289		303	
貸倒引当金	175		223		186	
固定資産	20,074	43.3	17,634	41.5	18,759	41.6
有形固定資産	12,056	26.0	11,499	27.1	11,582	25.7
建物	3,679		3,752		3,760	
機械及び装置	3,897		3,837		3,845	
土地	3,073		3,162		3,162	
その他の	1,406		747		813	
無形固定資産	23	0.1	34	0.1	24	0.1
投資その他資産	7,993	17.2	6,100	14.3	7,153	15.8
投資有価証券	6,828		4,121		5,725	
関係会社株式	524		524		524	
長期貸付金	349		405		405	
繰延税金資産	281		909		487	
その他の投資	628		662		614	
貸倒引当金	617		524		604	
資産合計	46,374	100.0	42,491	100.0	45,148	100.0

(単位:百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		21,197	45.7	18,616	43.8	20,015	44.3
支払手形		3,230		3,376		3,329	
買掛金		9,995		8,862		9,721	
短期借入金		4,400		3,360		3,830	
一年以内返済予定長期借入金		907		832		872	
未払法人税等		281		282		257	
賞与引当金		548		542		537	
その他		1,834		1,359		1,466	
固定負債		6,072	13.1	6,131	14.4	6,499	14.4
長期借入金		2,188		2,325		2,642	
退職給付引当金		3,559		3,518		3,545	
役員退職慰労金引当金		324		287		311	
負債合計		27,270	58.8	24,748	58.2	26,514	58.7
(資本の部)							
資本金		3,246	7.0	3,246	7.6	3,246	7.2
資本剰余金		2,511	5.4	2,511	5.9	2,511	5.5
資本準備金		2,511		2,511		2,511	
利益剰余金		11,126	24.0	11,031	26.0	11,191	24.8
利益準備金		475		475		475	
任意積立金		10,096		9,707		9,707	
中間(当期)未処分利益		553		847		1,007	
その他有価証券評価差額金		2,247	4.8	970	2.3	1,706	3.8
自己株式		26	0.0	16	0.0	22	0.0
資本合計		19,104	41.2	17,743	41.8	18,633	41.3
負債・資本合計		46,374	100.0	42,491	100.0	45,148	100.0

個別財務諸表 / 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	27,371	100.0	26,299	100.0	53,975	100.0
売 上 原 価	23,656	86.4	22,404	85.2	45,990	85.2
売 上 総 利 益	3,714	13.6	3,895	14.8	7,984	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,535	12.9	3,391	12.9	6,956	12.9
営 業 利 益	179	0.7	503	1.9	1,028	1.9
営 業 外 収 益	(67)	(0.2)	(80)	(0.3)	(155)	(0.3)
受 取 利 息	7		10		19	
受 取 配 当 金	46		35		59	
雑 収 入	13		34		75	
営 業 外 費 用	(34)	(0.1)	(36)	(0.1)	(71)	(0.1)
支 払 利 息	32		33		65	
雑 損 失	2		2		6	
経 常 利 益	212	0.8	548	2.1	1,111	2.1
特 別 利 益	(-)	(-)	(41)	(0.1)	(0)	(0.0)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		0	
固 定 資 産 売 却 益	-		0		0	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		41		-	
特 別 損 失	(86)	(0.3)	(37)	(0.1)	(86)	(0.2)
固 定 資 産 廃 売 却 損	8		25		74	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		3		3	
減 損 損 失	74		9		9	
税引前中間(当期)純利益	126	0.5	551	2.1	1,025	1.9
法人税、住民税及び事業税	262	1.0	283	1.1	581	1.1
法人税等調整額	179	0.7	30	0.1	96	0.2
中間(当期)純利益	43	0.2	298	1.1	540	1.0
前期繰越利益	510		548		548	
中間配当額	-		-		81	
中間(当期)未処分利益	553		847		1,007	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1 . 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの …	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引 …… 時価法

(3) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品 ……	移動平均法による原価法
製 品 ……	総平均法による原価法
仕 掛 品 ……	個別法による原価法

2 . 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物については定額法)

(2) 無形固定資産

定額法

3 . 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。

4 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 . ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象 …… 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

為替予約取引については、取引全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,760 百万円	19,857 百万円	20,159 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	0 百万円	29 百万円	11 百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	6,965 百万円	7,081 百万円	6,993 百万円
投資有価証券	3,273 百万円	2,386 百万円	2,962 百万円
4. 保証債務	512 百万円	733 百万円	596 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	647 百万円	668 百万円	1,390 百万円
無形固定資産	0 百万円	10 百万円	21 百万円

6. 減損損失

当中間期(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
東京インキ(株)福岡支店 (福岡県大野城市)	九州地区営業拠点	土地	74 百万円
京昶パッケージ(株) (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	0 百万円

(注)埼玉県吉川市の印刷インキ製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

福岡支店につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な営業利益の確保は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(74百万円)として特別損失に計上いたしました。

京昶パッケージ(株)につきましては所有している資産グループの時価が取得時に比べて大幅に下落しており、今後もこれを補うだけの確実な製造拡大は見込まれておりません。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

前中間期（自平成16年4月1日至平成16年9月30日）

前中間期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
京昶パッケージ株式会社 (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	0百万円
精美堂印刷株式会社 (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5百万円
東京インキ株式会社 (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3百万円

(注)福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5百万円、その他0百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。

前事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額
京昶パッケージ株式会社 (埼玉県吉川市)	印刷 インキ製造工場	土地	0百万円
精美堂印刷株式会社 (埼玉県川口市)	印刷 インキ製造工場	土地・その他	5百万円
東京インキ株式会社 (福島県猪苗代町)	遊休地	土地	3百万円

(注)福島県の遊休地以外は貸与先の子会社の名称を記載しております。

資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。

各製造工場につきましては資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地5百万円、その他0百万円であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については相続税評価額、その他については資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。

福島県に所有する土地につきましては遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(3百万円)として特別損失に計上しました。なお、資産グループの回収可能額は正味売却価額によって測定しており、土地について相続税評価額にて評価しております。

7. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

8. 有価証券関係

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。